

国際教育交流・教育支援の意義と社会貢献について — ネパールの教育支援活動（N P O）と国際交流活動を中心に—

湘南教育文化研究所 菊地英昭（東京理科大学非常勤講師）

はじめに

‘21世紀の教育を考える’という大きなテーマを、社会貢献という視点から検討するというのが、今年度のサマーセミナーの研究課題だと伺いました。素晴らしいテーマだと思ひます。私の拙いこの講義がこのテーマにどれだけアプローチできるか自信がありませんが、ここでは私自身の教育実践と貴重なネパール体験から、精一杯挑戦してみようと思います。

私は大学の研究者というより、本来の職業が禅仏教寺院の1住職であり、30年以上もの間、僧侶としてのかたわら、中学校、高校、専門学校、大学の教員をしつつ、地域のボランティア活動（青年会議所／ライオンズクラブ／国際交流協会）に情熱を傾けてきたという「変り種」であるということを先ずお断りしておきます。私の生涯の研究テーマは諸外国、特にアメリカとの比較教育を通して日本の教育課題を考えることであります。現在東京理科大学の神楽坂校舎のほうで「教育法規」の授業を担当しております。今回、与えられたテーマは、標記の通り地球上で最も貧困な国の一とされるネパール王国の教育支援ということですが、実はその問題をアカデミックな研究対象—例えば「開発教育」「国際教育」「多文化教育」という分野—として考えた(研究した)という記憶はほとんどありません。ただし、本務の傍ら、ボランティア活動としてもっぱら地域に根ざした青年会議所、ライオンズクラブなどに所属し、ネパールはもとよりタイ、マレーシア、中国、韓国などの子どもたちと交流し、支援を重ねてきたという経験から、ここではネパールに焦点を当てて考えてみたいと思います。

最初にこれらの活動・実践を概略紹介し、ネパールの子どもたちを取り巻く教育の現状と教育支援のあり方という課題にアプローチしてみようと思います。

1、ネパールとの出会い

この国について初めて体験的に知るようになったのは、今から10年ほど前、私の居住地神奈川県の寒川町から20キロほどの丹沢山系の麓、秦野市で、国際教育支援ボランティア活動を展開している青年杉本清彦氏との出会いでした。^{すがひこ}彼がネパール農業研修生を寒川に連れてこられ、私が寒川の農家を紹介し、視察していただいた時です。その時の、彼の燃えるような情熱と研修生の真摯な人柄に触れたとき深く感動させられました。「村に帰ったら、鶏を飼い、卵を産ませ、花を栽培したい」と語ってくれました。彼らは今、村のリーダーとして村おこしに活躍しています。

1993年、杉本氏は友人の医師の誘いでネパールを訪問、現地の学校長の訴えを聞いて驚いたのです。「ネパールには頭脳がない。先進国から100年遅れたこの国を救うのは教育です。私の土地を提供するから、日本人の手で中身の濃い学校を建てて欲しい!」「ネパールでは裕福な家の子どもたちはインドや英国に留学し、国には戻らない。一方、貧しい家の子どもは学校に通えず、読み書きが出来ない」と校長が嘆いたそうです。当時彼は米国の大学で彫刻を勉強していました。「『ネパールには頭脳がない』といった真意はここにあった! 残りの半生を国際援助に賭けてみよう」と決意し、早速設立したのが、アイウエオ サークルという特定非営利活動法人国際援助団体で、通称NPO法人ア・サークルでした。

名前の由来は「日本の識字教育の基本、アイウエオ」です。以来、この10年近くの間、私はネパール・スタディー・ツアーリに2回参加して現地の学校（ACAが開校したもの）を視察し、寒川ではネパールからの子どもたちの日本見学（カトマンズの私立学校、ネパリーダンスのグループ、留学生）を受け入れ、地元の小中学校を訪問し、子どもたちと交流したり社会見学をしたり、また、地元の寒川ライオンズクラブの協力で、後述するスカラシップ・プログラムに参画するという活動が展開されるようになりました。支援活動に参加するに連れ、ネパールの実態とア・サークルの支援活動に深くかかわるにつれて、ますますネパールへの思いが深まりました。私は3年前からACAの理事として、ネパール支援活動に関わることになったのです。

2. ネパールの教育事情

ネパールの教育水準は国際的にも極度に低いといえます。ネパール政府発表では、識字率は53.7%（2001年—6歳以上対象—2002）とされていますが、日本の外務省の調査によれば、50.3%（2002年）です。政府調査では、「名前が書ける者を読み書きできるとして数える」（ACA情報）といった数字の水増しがあるといわれています。いずれにせよ、高い文盲率をいかに減らすかがこの国の課題だといえます。

もっと深刻なのは、第一に、女性の識字率は、男性50.3%に対して、31.4%というように男女格差が顕著なことです（外務省ホームページ）。実は、ネパール社会では「女性に教育は不要」という女性差別が伝統的に今尚根強いという事情があります。

第2に、小学校段階では90%の子どもたちが入学してくるが、1年立たずに中途退学する者が後を絶たないという実態が背景にあります。ドロップアウトの最大の理由は、学費が払えないことで、ネパール社会の慢性的、構造的な貧困に根ざしています。

第3に家庭では重要な労働力として、学校よりも「家の手伝い」が優先されていることです。背景に、全女性の40%は12～15歳未満で結婚しているという現実があります。

第4に校舎・施設設備不足で、さらに教員の質が極度に低い。大多数の貧困な子どもたちが通う、政府が設置した公立学校は特にひどい。教科書やノート、鉛筆が買えず、教室

以外何もない箱だけの学校すらあるのです。

一方、私立学校は、経済的に裕福な都市の中産階級の子弟が通学する学校として、最近増えているようです。政府からの支援は一切なく、子どもたちからの月謝によって運営され、比較的教育環境は整っています。政府認定校と私学の格差は近年拡大の一途を辿っています。

ネパールの私立学校

小学校	25、522校
中学校	7、276校
高校	4、082校
計	25、689校

資料 アイウエオサークル H P

ネパールの学校統計

	児童生徒数	教員数	養成修了	無資格	学校数
小学校	3、623、150	97、879	50、697	47、182	25、927
(5年制／6—11歳)					
男	2、025、580				
女	1、597、570				
中学校	957、446	25、375	10、268	15、107	7、289
(2年制／11歳—13歳)					
男	559、943				
女	397、503				
高等学校	372、914	19、498	11、012	8、486	4、350
(3年制／13歳—16歳)					
男	221、470				
女	151、444				

資料 Statistical Pocket Book: Nepal His Majesty's Government, National Planning Commission Secretariat Central Bureau of Statistics, Kathmandu , 2002

3、アイウエオサークルのネパール支援事業の現状と課題

(1) 学校建設事業

ア・サークルはチャリティー・ボランティアとして位置づけられ、政治や宗教に左右されない、**営利を目的としない国際教育支援団体**です。2000年12月にNPO法人として新たに設立されました。前述したように、ア・サークル「誕生記念日」は1993年5月5日です。

ア・サークルは「**ネパールの子どもたちに学校をプレゼントする会**」というサブタイトルが常に掲げられるように、学校が不足している地方自治体の責任者から「学校を創って欲しい」というリクエストをもってこれに応じ、学校の新設、校舎建設をお手伝いする。(定款)。

現在まで政府校中等学校 7 校の学校を建設し、2 校の学校を増築し無償で寄付してきました。

(2) 学校教育支援—学資、教材・設備・指導者の提供

- **スカラシップ・プログラム** : ①貧困ゆえに学校に行きたくても行けない子どもを選考して、卒業まで奨学金(一人当たり年額3万円)を支給する。今まで151人の子どもたちに日本の里親から授与中です(寒川ライオンズクラブ、及び筆者も個人的に参画しています)。筆者は第2回目のネパール視察で、奨学生の家庭にホームステイしながら状況を視察し、2002年他の子どもの家庭訪問を実施。既に卒業生は今まで230名を数えています。②ACA助産婦養成スカラシップ。毎年、全国スカラシップ大会を開催(日本からも‘親’が参加)
- **ピアニカ(中古)をネパールの学校に寄贈** : その数2, 330台(スタディー・ツアーハウスの参加者が分担して運搬)。毎年、カトマンズでピアニカ大会を開催し、音楽教育の普及につとめる。ピアニカ・プラスバンド・紙芝居・日本語などのインストラクター派遣
- **大学企画構想、校舎建設、人材派遣の支援**

ACAスカラシップ生徒を受け入れ、産業振興、雇用促進を目指した「**産農科学を創造する大学**」(Creative Industrial Agriculture Science College)を政府、企業、既存大学、学校経営者の代表者で「大学建設準備委員会」を組織(03年度より)し推進しています。政府教育省の認可済み。2006年6月開校予定です。「大学発ベンチャービジネス、ベンチャー企業を生み出すために、産業界との新しい関係を創り出し、・・・豊かな資源を活用し、農業生産の増大、作物栽培の多角化、食糧増産、新しいネパール農業」(杉本談)を目指すとされています。

(3) 学校外(地域)教育—生涯学習—環境整備事業

- 日本語、職業実習のインストラクターを日本から派遣。有志の学生をインターンとして現地または秦野本部で引き受ける
- **識字教育支援**—1市6郡の識字教育クラス開校を援助
- 農業増産支援—今まで農業研修生10名日本招致。ネパール植林ツアー毎年開催
- ネパールでのスタディー・ツアーハウス派遣事業—トレッキングと学校訪問、生活体験、植林ツアーなど、年3回実施。今年の夏ツアーハウスで27回を数えます。
- チトワン県中央**図書館の建設・運営**支援—既に完成し、地域の学習センター、生涯学習センターとして機能している
- 女性の自立支援事業; ①ネパール語の識字クラス②縫製クラス③パッチワーク・クラス④クッキー作りクラス—— 2005年度事業
- **文化事業**; 民話の収集と単行本(「ネパールの民話」)出版。ネパリーダンス演舞団モナル・カルチャーグループを日本に招致。音楽学校の建設(構想段階)

(4) ACA支援活動のコンセプトと今後の課題

近年、各国の政府開発援助やN G O団体などが学校を寄贈し、教材教具を支給しているが、初等教育(識字教育)に専ら偏り、その後の教育が放置されているという状況です。A C Aの教育支援活動は、中等及び中等後教育を重視します。杉本氏が提唱し、ネパール人の手で大学を創ろうという運動は、ようやく来年開校というところまで漕ぎつけています。

学校建設の場合、地元からの要望〈リクエスト〉を受け、当該県の政府当局と地域住民が開校後、自力で運営できるかどうかを厳正に審査し、プロジェクト支援着手許可をだします。その建設資金は、日本国内の個人篤志寄付、ライオンズクラブなど国際奉仕団体などの寄付によって賄われます。

このように、A C Aの場合、あくまでも地元の住民の要望から出発し、学校建設を側面から支援し、最終的に彼ら自身の手で運営していくというのが基本的なコンセプトなのです。従って、この国内外で学んだ青年たちがその後外国に逃避せず故国で活躍できる国となるためにも、産業を興し指導者を育成するという基本的な政策課題が横たわっています。今年度事業計画にもありますが、学校教育の、指導者〈教職員〉の資質の問題が起きて現職教員の教育プログラムのリクエストが挙がってきました。A C Aとしてどのように対応するか検討中です。

これらの事業に伴う最大の課題は、毎月の理事会で常に問題になるように、財源をどうするか、ネパールの窮状をどう訴え、日本の政府や開発支援団体、企業、財団の補助をどう確保するか、です。もう一つは、日本をはじめ諸外国のN G Oやボランティアグループ間のネットワークがなく、個々バラバラな支援が単発的になされている限り大きな成果は期待されないということです。さらに、N P O法人として、人様の尊い税金や寄付金を使って事業展開する場合、それをどう使い、どんな成果を上げているかをきちんと説明する責任〈アカウンタビリティー〉が求められるということです。この点でも、私たちア・サークル理事会の責任は重いと痛感しております。

むすびにかけて

最近のネパール情勢は大変緊迫しております。1990年の民主化運動を経て、国王親政体制から議会制民主主義体制に移行したとはいえ、2001年6月1日、周知の通り王宮内の事件によりビレンドラ国王・王妃両陛下をはじめとする王族が逝去するという悲しいニュースが流れ、ギャネンドラ殿下が第12代国王として即位、その後も国王と議会、各政党との確執は今日なお止むことなく、ついに今年の2月1日、ギャネンドラ国王はデウバ新内閣を解散し、自らを議長とする内閣を発足させるという行動に出て、事態は混沌としています。さらに深刻なのは、伝統的な王政を廃止し、共和制の確立を目指す極左組織—マオイスト—が、武装闘争を激化させ、ネパール各地における国軍との衝突により、双方に1万人以上の死傷者を出しているそうです。大変悲しい現実です。

2005年度から、ア・サークルは組織改革を断行、7年以上にもわたりカトマンズ事

務所の常任スタッフ（通訳）として両国の架け橋となつて貢献したカマラ・シュレスタ（女性）を代表とする「A C A ネパール」としてそのまま独立させ、新たな支援活動を展開します。生まれも育ちもネパールの女性が、女性蔑視の社会で力強く NGO リーダーとしてこの国が直面する多くの難局に挑み、自らの手でクリアして欲しいと願っております。

※ アイウエオ・サークルの活動の詳細については、ホームページをご覧下さい。杉本晴彦、カマラ・シュレスタの講演記録も掲載されております。

※ <http://www6.ocn.ne.jp/~aiueo/>

菊地英昭 のプロフィール

1945年4月3日生まれ。今年還暦です。

横浜市立大学（国際関係コース）卒業後、東京大学新聞研究所研究生としてマスコミュニケーションの研究、さらに10年間の中学校教員等を経て、横浜国立大学大学院（学校教育専攻）修士課程修了（昭和58年）。

職歴

神奈川県寒川町立寒川中学校教諭（9年間）。藤嶺学園藤沢高校講師（2年）、日本音楽学校専任講師（教職課程担当6年）。国立教育研究所研究協力者。寒川町町議会議員。青少年問題協議会委員。社会教育委員等。

現在、昭和48年以来、曹洞宗興全寺住職。東京理科大学理学部・工学部非常勤講師（教育法規）。寒川青年会議所シニアクラブ、寒川ライオンズクラブ会員。さむかわ国際交流協会理事。N P O 法人アイウエオサークル理事、「湘南教育文化研究所」をウェップサイトを開設し、成果を公開しています。

ホームページ（<http://www.shj.or.jp/>）をご覧下さい。

著作

「これが学校だ—アメリカの人間中心の教育に学ぶ—」（大阪心理出版、伊東博監修）「教員の人事行政—日本と諸外国—」「ハイスクールの特色を目指すオールタナティブ教育—教育の自由選択の問題を中心に—」（「特色を求めるアメリカ教育の挑戦」現代アメリカ研究会、教育開発研究所、1989）それぞれ分筆。その他教育雑誌などに寄稿。